



平成 30 年 4 月 13 日

各 位

会社名 株式会社スーパーバリュー
 代表者名 代表取締役執行役員社長 岸本圭司
 (コード番号 3094 東証 JASDAQ)
 問合せ先 常務取締役執行役員 中谷圭一
 電話番号 048-778-3222(代)

**通期業績予想値と実績値との差異及び
 剰余金の配当に関するお知らせ**

当社は、平成 30 年 4 月 13 日開催の取締役会において、平成 29 年 4 月 12 日に公表しました平成 30 年 2 月期の通期業績予想値と本日公表の決算におきまして差異が生じたので、お知らせいたします。

また、平成 30 年 2 月 28 日を基準日とする剰余金の配当を行うことを下記のとおり決議しましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想値と実績値との差異について

平成 30 年 2 月期通期業績予想と実績値の差異

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	77,800	932	1,027	700	110.54
今回実績 (B)	73,966	55	156	406	64.16
増減額 (B-A)	△3,833	△876	△870	△293	—
増減率 (%)	△4.9	△94.0	△84.8	△42.0	—
(参考) 前期実績 (平成 29 年 2 月期)	73,523	888	977	627	99.09

(注)当社は、平成 29 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。

(参考) 前期実績 (平成 29 年 2 月期) の 1 株当たり当期純利益は、期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

差異の理由

平成30年 2 月期通期の業績につきましては、①数回にわたる台風の襲来や天候不良など悪天候の影響を大きく受けたこと、②練馬大泉店及び越谷店の主幹店舗において休業を伴う店舗改装を実施したこと、③また平成29年10月に現金ポイントカードの仕組みを変更し、会員様を対象にした積極的なポイント販促により客数の回復につとめたものの、予想以上にポイント付与が増加し、④かつ2月に予定していた変更前のポイント失効をお客様の優位性に配慮し約半年間延期をしたことなどによりポイント引当が増加したこともあり、売上高及び売上総利益が減少いたしました。また、ポイント付与の増加に伴うものを含めポイント使用(売上高の値引き)が予想以上に増加し売上総利益が減少いたしました。さらに、⑤9月13日から12月13日の実質3ヶ月間で、3店舗の新規オープン、居抜き改装店舗のオープン及び主幹店舗のリニューアルオープンと5店舗のオープンが集中した上に、⑥下期に生産性向上のために主幹店舗6店舗の改装を行ったことにより、スーパーバイザー及び本部スタッフが年末年始中心にフォローに入れず、下期の既存店舗の売上高が減少となりました。この結果、売上高は、当初予想を下回る739億66百万円となり、売上総利

益においても売上総利益率が計画を0.1ポイント下回る21.7%となり予想を下回る結果となりました。

また、ポイントによる利益への影響のほか、⑦主にパート及びアルバイト時給の上昇に伴う人件費の増加、⑧新規出店及び店舗改装に関わる一時経費、計画にはなかった新規事業並びにリニューアルに関わる経費及び将来を見据えた店舗設備改修などへの投資額の増加や、平成30年1月12日に発表いたしました「特別利益の発生に関するお知らせ」で贈与（受贈）により取得しました資産に関わる一時経費を含む経費の増加により、営業利益は55百万円、経常利益は1億56百万円、当期純利益は4億6百万円と当初予想に対し下回る結果となりました。なお、当第2四半期より開始しました組織の活性化と生産性の向上を目的とした抜本的な業務改善につきましては、徐々に効果があらわれております。

2. 剰余金の配当について

①配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成29年4月12日発表)	前年実績 (平成29年2月期)
基準日	平成30年2月28日	同左	平成29年2月28日
1株当たり配当金	19円00銭	19円00銭	55円00銭
配当金の総額	1億20百万円	—	1億16百万円
効力発生日	平成30年5月7日	—	平成29年5月8日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(注)当社は、平成29年3月1日付で普通配当1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期実績（平成29年2月期）につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、前期実績（平成29年2月期）の配当金の内訳は、普通配当45円00銭と記念配当10円00銭であります。

②配当の理由

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、売上高は微増、営業利益、経常利益及び当期純利益は減益ではありますが、新規出店及び店舗改装等による一時的な経費の発生であることから、直近の配当予想（平成29年4月12日発表）のとおり、普通配当として、1株当たり19円00銭の配当の実施を取締役会で決議いたしました。その結果配当性向は29.6%となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款でさだめております。配当の決定機関は中間配当及び期末配当とも取締役会であります。

以上